

科目名	国際金融のシステム	分類	選択	
		開講年次	開講期間	単位数
英文表記	International Financial System	3	前期	2
担当者名	西 尾 圭一郎	テーマ	国際通貨体制論	
<b>授業概要</b> <p>国際金融システムの一つに国際通貨システムが存在する。その国際通貨システムとはいかなるもので、現在の国際通貨システムがどのように形成されてきたのか、という点を本講義では取り扱う。</p> <p>国際通貨とはなにか、現在の国際通貨システムであるドル本位制とはどのような特徴を持つのか、どのような展開を経てドル本位制が成立し、今後はどのような展開を見せるのか。現在の様々な国際通貨制度改革までを視野にいれ、歴史的展開と国際通貨システムの理論について学習する。</p>				
<b>授業計画</b>				
第1回 インTRODakション				
第2回 国際通貨とは何か				
第3回 国際通貨の利用形態				
第4回 国際通貨の諸機能				
第5回 国際通貨体制の展開① バクス・ブリタニカと金本位制				
第6回 国際通貨体制の展開② 金本位制のメカニズム				
第7回 国際通貨体制の展開③ 2つの大戦と再建金本位制				
第8回 国際通貨体制の展開④ IMF体制の成立				
第9回 国際通貨体制の展開⑤ IMF体制の特徴				
第10回 国際通貨体制の展開⑥ IMF体制の崩壊				
第11回 国際通貨体制の展開⑦ 変動相場制とドル本位制				
第12回 国際通貨体制の展開⑧ ドル本位制のメカニズムと問題点				
第13回 国際通貨体制の展開⑨ 円の国際化と欧州通貨ユーロの誕生				
第14回 既存の国際通貨システム研究の問題点 —中心/周辺の概念なき研究の問題点—				
第15回 まとめ				
テキスト	山本栄治 (1997) 『国際通貨システム』 岩波書店			
参考文献	石見徹 (1995) 『国際通貨・金融システムの歴史』 有斐閣			
単位認定の方法	出席、試験、および平常点			
内容的に関連する科目	現代ファイナンス論、国際経済学Ⅱ			

科目名	公務員のマクロ経済学	分類	選択	
		開講年次	開講期間	単位数
英文表記	Macroeconomics	3	前期	2
担当者名	金子 光	テーマ	マクロ経済学	
<b>授業概要</b> 「マクロ経済学」は、一国経済の全体像を捉えるものである。この講義では、現実のマクロ経済現象を理論面・制度面・政策面から分析することによって、今後の日本の政治・行政・財政全般に関し、その政策形成に資する能力を身に付けることを目指す。特に、理論に関しては、「ケインズ経済学」を重点的に取り上げる。 講義内容は、公務員試験対策としてはもとより民間就職試験対策としても生かせるものとなっている。				
<b>授業計画</b> 第1回 国民経済計算：GDP統計の原則、三面等価の原則、産業連関表 第2回 国民所得の決定：有効需要の原理、45度線分析 第3回 マクロ経済政策と財政・金融 第4回 IS-LM分析、総需要管理政策 第5回 政府支出乗数・租税乗数などの乗数理論 第6回 消費と投資の理論：ケインズ型消費関数・クズネッツ型消費関数・ライフサイクル仮説 第7回 失業とインフレーション：AD-AS分析・フィリップス曲線・自然失業率仮説 第8回 マクロ経済学論争：古典派・ケインズ派・マネタリズム・合理的期待形成学派 第9回 中立命題とマクロ経済政策の有効性 第10回 財政政策の有効性をめぐる議論：ブキャナン・ワグナーの公共選択論 第11回 国際金融・国際マクロ経済学 第12回 開放経済モデル：マンデル・フレミングモデル 第13回 マクロ経済政策と政策当局 第14回 景気循環と経済成長 第15回 経済成長と財政政策：ハロッド・ドーマーの成長理論、ソロー・モデル、内生的成長モデル				
テキスト	特定の教科書は用いない。必要に応じてレジュメ等を配布する。			
参考文献	講義の際、適宜紹介する。			
単位認定の方法	出席状況と定期試験の結果を基に総合的に評価する。			
内容的に関連する科目	経済学部：「公務員のミクロ経済学」(後期)			

科目名	もの作りの管理	分類	選択	
		開講年次	開講期間	単位数
英文表記	Introduction to Production Management I	3	前期	2
担当者名	阿部 時 男	テーマ	現代のもの作りの現場	
<b>授業概要</b> <p>生産管理を広義に定義するならば、“財貨の生産に関与する諸種の生産力の総合的調整によって企業全体としての生産力を最高度に発揮せしめる”（生産管理便覧、丸善）である。すなわち、物的ならびに人的生産力を合理的に組み合わせることによって経営目的達成のために諸活動を組織的・科学的に機能させ、高い生産能率をあげることである。そのためには、まず、設備・工具・動力の機械化そして管理面の情報化と人間工学的な合理化を図り、また、一方で労働力の能率的利用のための技能の養成と能力の開発を促進することである。</p> <p>現代の生産管理は、部材の調達から、生産、そして、流通・消費にいたる一連の流れの中で機能することが求められている。すなわち、生産現場の管理から広くもの作りとしての製造業の管理の観点（SCM）に生産を見つめてゆかなければならない。その意味で、インダストリアル・エンジニア（経営工業）の知識のみならず幅広い経営管理の知識を学ぶことが不可欠である。この科目で取り扱う内容は、現代の製造企業の管理に欠かすことの出来ない実践的知識について、前期は実際の現代のもの作りの現場をビデオ教材中心に学習する。ともすれば、机上の空論になりがちな社会科学で、本科目は、“百聞一見に如かず”の諺を実践したい。</p>				
<b>授業計画</b>				
第1回 生産管理の目的				
第2回 生産管理の仕組み1				
第3回 生産管理の仕組み2				
第4回 映像による生産現場学習1（コストダウン マツダ自動車）				
第5回 映像による生産現場学習2（長寿企業の秘密）				
第6回 映像による生産現場学習3（日本鋼管君津製作所）				
第7回 映像による生産現場学習4（技術開発の最先端—denso基礎技術研究所）				
第8回 映像による生産現場学習5（一人屋台方式）				
第9回 映像による生産現場学習6（SCM キリンビールなど）				
第10回 映像による生産現場学習7（トヨタ自動車かんぱん生産方式）				
第11回 映像による生産現場学習8（日本再建—元気な企業の条件）				
第12回 現代製造業と市場、未来工場				
第13回 現代製造業と企業環境				
第14回 生産価値分析1				
第15回 生産価値分析2				
テキスト	田中一成著 「図解生産管理 基本の基本からSCM, ERPまで」日本実業出版社、プリント教材			
参考文献	『生産管理の基礎テキスト』、日本能率協会マネジメントセンター、『新IE入門シリーズ』、第1巻～11巻 平野裕之著 日刊工業新聞社			
単位認定の方法	出席、期末試験、宿題、各33%、出席率66%以下は認定対象外			
内容的に関連する科目	経営管理、経営学、経営の情報、流通システム			

科目名	経営学Ⅰ	分類	必修(マネジメント学科)・選択(経済学科)	
		開講年次	開講期間	単位数
英文表記	BUSINESS ADMINISTRATIONⅠ	1	前期	2
担当 者名	あし べ 学 跡 部 学	テ ー マ	現代社会と経営	
<b>授業概要</b> <p>経営学Ⅰでは、初めて経営学を学ぶ学生諸君に、経営学とは何か。それは如何なる領域を研究対象とし、どのような問題を究明するのか、といった基本的な事柄を理解することを主眼としています。「現代社会と経営」というテーマが与えられているように、すぐれて企業社会である現代社会を、多様な問題領域をはらむ企業経営という側面から究明していきたいと考えています。</p> <p>講義では全15回を初學者の皆さんに可能な限り理解しやすい内容で進めていきます。また皆さんの興味や関心をより強く持っていただくために各講義では身近な企業と経営に関するニュースを新聞・ビデオ等から適宜取り上げ、各授業の導入部分を利用しながら一緒に考えていきたいと思っています(受講者の理解の度合いや希望によってはシラバスの変更も考えられますのでこの点予めご理解下さい)。</p>				
<b>授業計画</b> 第1回 経営学をなぜ学ぶのか。現代経営の諸課題と学ぶことそれ自体のガイダンスとして 第2回 経営学の成立(その研究対象、企業と経営の峻別、経営学と経済学の峻別) 第3回 企業形態の展開Ⅰ(企業形態の種類とその必然性) 第4回 企業形態の展開Ⅱ(株式会社の発生とその意義) 第5回 企業形態の展開Ⅲ(公企業・協同組合・第三セクターと株式会社) 第6回 経営者の社会的責任Ⅰ(いわゆる資本の文明化あるいは人格の陶冶と経営理念の発展) 第7回 経営者の社会的責任Ⅱ(資本の社会性と経営者の責任) 第8回 経営者の社会的責任Ⅲ(経営者の具体例とその意義) 第9回 所有と経営の分離Ⅰ(その歴史的形成と意義) 第10回 所有と経営の分離Ⅱ(経営者支配についての学説) 第11回 所有と経営の分離Ⅲ(日本とアメリカの経営者支配について) 第12回 現代資本主義と労働者の経営参加(経営民主化とLMBO・ESOPなどについて) 第13回 日本的経営Ⅰ(一般的理解の整理から) 第14回 日本的経営Ⅱ(その成立と特徴) 第15回 日本的経営Ⅲ(その適用と適応)				
テキスト	適宜、指示あるいは配布します。			
参考文献	鶴田満彦編著『現代経済システム論』日本評論社、2005年。企業研究所編『コーポレート・ガバナンスと企業価値』中央大学出版部、2007年。			
単位認定の方法	出席回数・試験・レポート等、総合的に判断します。			
内容的に関連する科目	経営管理論等、経営学関連科目			

科目名	教養の会計学	分類	マネジメント学科必修	
		開講年次	開講期間	単位数
英文表記	Accounting Introduction	2	前期	2
担当者名	木村 了	テーマ	企業会計原則の理解	
<b>授業概要</b> <p>“会計の歴史の大部分は文明の歴史である”(ウルフ)といわれるように、会計は人間社会の発展とともに、徐々にその社会的役割を広め、かつ、重くして今日に至っている。会社経営は経営者と従業員、さらに株主や投資家、取引先、金融機関、消費者などさまざまな立場の関係者にささえられ、成り立っている。この関係者に役立つような会計情報を提供するために会計情報の作成と公開について社会的な制度が設けられている。本講義では、この制度会計の理解を中心として行う。</p>				
<b>授業計画</b>				
第1回 会計の世界				
第2回 わが国の会計制度				
第3回 財務会計・財務諸表の体系				
第4回 会計基準と「企業会計原則」				
第5回 「企業会計原則」の目的				
第6回 一般原則(1) 真实性の原則				
第7回 (2) 正規の簿記の原則				
第8回 (3) 資本と利益区分原則				
第9回 (4) 明瞭性の原則				
第10回 (5) 継続性の原則				
第11回 (6) 保守主義の原則				
第12回 (7) 単一性と重要性				
第13回 貸借対照表の本質				
第14回 資産の内容と分類				
第15回 前期試験				
テキスト	『財務会計の基本を学ぶ』(同文館)			
参考文献	木村了『制度簿記論』(白桃書房)、飯野利夫『財務会計論』(同文館)、武田隆二『最新財務諸表論』(中央経済社)、『会計法規集』(中央経済社)			
単位認定の方法	出席、授業中に行う小テスト、期末試験の成績などを総合的に勘案し評価する。			
内容的に関連する科目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「簿記入門」を履修済であることが望ましい。</li> <li>・マネジメント学科の学生で税理士等の資格取得を目指す者は必ず受講して下さい。</li> </ul>			

科目名	流通システム I	分類	選択	
		開講年次	開講期間	単位数
英文表記	Distribution System I	2	前期	2
担当者名	中村和彦	テーマ	流通に関する基礎理解	
<b>授業概要</b> <p>流通は生産者と消費者を結びつなぐ重要な役割と機能をもち、我々の生活と深く関わっている。流通には商取引流通と物的流通の二大機能があり、流通活動に携わる製造業、卸売業、小売業、運輸業などが互いにつながりをもって流通経路を構築している。</p> <p>本講義では、流通の役割や仕組み、流通業の基礎知識から、業界史、流通企業の現状や課題など、流通システムだけをクローズアップするのではなく、事例を取り入れながら、幅広く流通全般をわかりやすく学習していく（流通システム論 I と II を続けて履修するのが望ましい）。</p>				
<b>授業計画</b>				
第1回 ガイダンス				
第2回 流通業界史				
第3回 流通の構造 流通の機能				
第4回 流通の役割としくみ				
第5回 流通革新、流通系列化				
第6回 商流、物流のしくみ、ロジスティクス、サプライチェーン・マネジメント				
第7回 流通機構、卸売業、小売業				
第8回 業態別流通システム 百貨店				
第9回 業態別流通システム スーパーマーケット				
第10回 業態別流通システム コンビニエンス・ストア				
第11回 業態別流通システム ホームセンター、スーパーセンターなど				
第12回 業態別流通システム ドラッグストア、量販店など				
第13回 流通行政と社会適応大店法、街づくり三法				
第14回 日本の流通システム、総括				
第15回 期末試験				
テキスト	講義毎にレジメ・資料を配布し、それをもとに講義を進める			
参考文献	コトラー&アームストロング『マーケティング原理』ダイヤモンド社			
単位認定の方法	平常点と期末試験の総合評価			
内容的に関連する科目	マーケティング・マネジメント、販売士講座、マーケティングなど			

科目名	国際社会と法	科目分類	専門・選択	
		開講年次	開講期間	単位数
英文表記	International Law	2	前期	4
(ふりがな) 氏名	よしだたくや 吉田拓也	テーマ	国際法学	
<b>授業概要</b> 国際社会を基盤とする法である国際法とは何か？この問題を常に側におきながら、国際法の基本的問題を講義する。なお、一年生担当の「国際政治のあゆみ（旧「政治地理学」）」の単位を取得していることを前提として講義する。当該講義を受講していない者は、初回講義までにテキストの1～19ページを熟読したうえで800字程度の要約を作成し、初回の講義に提出すること。 なお、条約集とテキストは必携である。				
<b>授業計画 前期</b>				
第1回	イントロダクション 国際法学の概念と検討対象	第16回	紛争の平和的解決① 紛争の平和的解決義務、解決手続の分類	
第2回	国際社会と国際法① 主権国家体制、主権概念	第17回	紛争の平和的解決② 国際裁判、国際司法裁判所、勧告的意見	
第3回	国際社会と国際法② 共存の国際法、協力の国際法	第18回	戦争と国際法① 武力行使禁止 自衛権、集団的安全保障体制	
第4回	国家と国際法① 国家の成立 政府変動、国家承継	第19回	国際人道法と軍備管理 武力紛争における原則 核兵器不拡散条約	
第5回	国家と国際法② 国家の基本権 国家管轄権の概念と機能	第20回	陸の国際法 領域の法的性格、権原、日本の領土問題	
第6回	国家と国際法③ 国家機関、主権免除	第21回	海の国際法① 自由海論と閉鎖海論 海洋二分論	
第7回	国際法上の主体 国際組織と個人の法主体性	第22回	海の国際法② 領海、排他的経済水域、大陸棚 深海底	
第8回	国際法の存在形態 国際法の法源、条約、慣習国際法、法の一般原則	第23回	空と宇宙の国際法 領空主権、国際民間航空、宇宙の法的地位	
第9回	国際慣習法 国際慣行、法的確信、インスタント慣習法論	第24回	人と国際法① 国籍、外国人の法的地位	
第10回	条約法① 条約締結手続、全権委任状、署名、批准	第25回	人と国際法② 国際人権法、国際人権の履行確保、難民	
第11回	条約法② 留保、効力、解釈 条約の終了及び運用停止	第26回	国際刑事法① 国際犯罪の類型、普遍的管轄権、国際刑事裁判所	
第12回	国際法と国内法 一元論と二元論 国際法と国内法の相互作用	第27回	国際刑事法② 犯罪人引渡、政治犯	
第13回	国家責任① 国家責任の構成要件 国際違法行為と国の行為	第28回	国際環境法① ストックホルム人間環境会議、リオ・サミット	
第14回	国家責任② 違法性阻却自由、国際責任の追及、外交的保護権	第29回	国際環境法② 気候変動枠組条約、京都議定書、予防アプローチ	
第15回	試験	第30回	試験	
テキスト	中谷和弘など著『国際法』（有斐閣アルマ、2006年） 大沼保昭など編『国際条約集2009年度版』（有斐閣）			
参考文献	随時 プリントして資料を配布する。			
単位認定の方法	前期後期のテスト、講義の際の課題および出席			
内容的に関連する科目	「国際政治のあゆみ」、「世界の政治」など			



科目名	民法の入門	科目分類	専門・必修	
		開講年次	開講期間	単位数
英文表記	Introduction to Civil Law	1	前期	4
(ふりがな) 氏名	ふる た しげ あき 古 田 重 明	テ ー マ		
<b>授業概要</b> <p>民法は個人の自由と私有財産権を保障した資本主義体制の下における法体系の一つです。政治が経済を動かし、経済が政治に反映し、法を作る要因となるように、政治と経済と法は密接な関係にあります。民法典は総則・物権・債権・親族・相続の5編から成っていますが、総則は主として物権法債権法（これらを財産法といいます）に共通した原則を規定しています。民法を学習する上でかかすことのできない部分です。民法体系の基礎であるとともに他の諸法を学習する上で基礎ともなります。家を建てる際の土台に相当するともいえます。</p> <p>さあ、しっかり頑張っていこう。</p>				
<b>授業計画</b>				
第1回 民法の意義、史的素描		第16回 瑕疵ある意思表示		
第2回 民法の存在形式		第17回 意思表示の到達と受領能力		
第3回 民法の基本原則		第18回 代理制度の意義、性質		
第4回 民法の効力		第19回 代理権の発生原因と範囲		
第5回 権利の主体である人について		第20回 代理行為		
第6回 制限行為能力者の保護		第21回 無権代理、表見代理		
第7回 住所		第22回 意思表示の無効、取消		
第8回 不在者と失踪宣告		第23回 条件、期限		
第9回 法人の意義、種類		第24回 期間の計算		
第10回 法人の設立、法人の能力		第25回 時効制度の意義、種類		
第11回 法人の機関、法人の消滅		第26回 時効の援用、放棄		
第12回 権利義務の客体である物について		第27回 時効の中断		
第13回 法律行為の意義、解釈、目的		第28回 取得時効の意義、要件、効果		
第14回 意思表示、意思と表示の不一致		第29回 消滅時効の意義、要件、効果		
第15回 意思と表示の不一致、瑕疵ある意思表示		第30回 試験		
テキスト	民法Ⅰ－総則 有斐閣			
参考文献	我妻学、有泉亨『民法Ⅰ 総則・物権法』一粒社 佐藤隆夫、古田重明他『民法要説』勁草書房			
単位認定の方法	テスト・出席			
内容的に関連する科目	生活と物権、請求権の性質、債権各論			



## 平成20年度 シラバス

科目名	債権各論	分類		
		開講年次	開講期間	単位数
英文表記	Civil Law (Obligation in general)	2		4
ふりがな 担当者名	メン カンソブ 孟 観燮	テーマ		
<b>【授業概要】</b> 債権各論は、契約、事務管理、不当利得、不法行為に分かれています。実際の事例も見ながら、債権発生原因について一緒に考えることを目的とします。				
<b>【授業方針と留意点】</b> 1 実生活と債権各論の関係を把握すること 2 テキストを予習しておくこと				
授業計画				
第1回 契約の基礎Ⅰ		第16回 請負Ⅰ		
第2回 契約の基礎Ⅱ		第17回 請負Ⅱ、委任Ⅰ		
第3回 契約の成立		第18回 委任Ⅱ		
第4回 契約の効力Ⅰ		第19回 寄託、組合、和解		
第5回 契約の効力Ⅱ		第20回 事務管理		
第6回 契約の解除Ⅰ		第21回 不当利得Ⅰ		
第7回 契約の解除Ⅱ		第22回 不当利得Ⅱ		
第8回 売買Ⅰ		第23回 不当利得Ⅲ		
第9回 売買Ⅱ		第24回 不当利得Ⅳ		
第10回 売買Ⅲ		第25回 不法行為Ⅰ		
第11回 贈与、消費貸借、使用貸借		第26回 不法行為Ⅱ		
第12回 賃貸借Ⅰ		第27回 不法行為Ⅲ		
第13回 賃貸借Ⅱ		第28回 不法行為Ⅳ		
第14回 賃貸借Ⅲ		第29回 不法行為Ⅴ		
第15回 前期試験		第30回 後期試験		
テキスト	潮見佳男『債権各論Ⅰ』（新世社、平成19年）			
参考文献				
単位認定の方法	試験と出席状況			
内容的に関連する科目	債権総論			

科 目 名	親 族 相 続 法	科目分類	選 択	
		開 講 年 次	開 講 期 間	単 位 数
英文表記	Family Law	3(法職2年)	通 年	4
(ふりがな) 氏 名	ふる た しげ あき 古 田 重 明	テ ー マ		
<b>授 業 概 要</b> <p>親族相続法は我々の家庭生活に最も深く関わりあっている日常かつ常識的な法律です。皆さんはいずれ結婚し夫婦となり親子関係が生じ、長じては扶養や相続等の問題が発生します。例外的に離婚もあり、また養子とか認知等々個々人によりいろいろなタイプの生活があります。親族相続法は論理的に割り切れない感情的側面を重視する分野でもあります。したがって感情がもつれ争いになったときの「転ばぬ先の杖」になり得べく、「知らなきヤソンソン」とならないように、予防法学として学習することも大事です。この科目は選択科目ではありますが、以上のことから多数の履修が望まれます。</p>				
<b>授 業 計 画 前 期</b>		<b>後 期</b>		
第1回 親族相続法の史的素描		第16回 相続の意義		
第2回 氏と戸籍		第17回 相続権とその侵害		
第3回 家庭内のもめごと処理		第18回 相続人と相続順位		
第4回 婚姻		第19回 相続欠格と相続人廃除		
第5回 婚姻の無効・取消		第20回 相続財産の範囲		
第6回 婚姻の効力		第21回 決定相続分、具体例の計算		
第7回 婚姻の解消		第22回 特別受益者の相続分		
第8回 内縁の保護		第23回 寄与分権利者への配慮と相続分		
第9回 婚姻法改正案		第24回 遺産分割		
第10回 親子		第25回 相続の承認・放棄		
第11回 養子		第26回 相続人不存在・特別縁故者がある場合		
第12回 親権		第27回 遺言の方式、効力、書き方		
第13回 後見と保佐・補助		第28回 遺留分		
第14回 扶養		第29回 遺留分を侵害された場合		
第15回 前期試験		第30回 後期試験		
テ キ ス ト	民法V 親族・相続 有斐閣			
参 考 文 献	家族法判例百選 第5版 有斐閣			
単 位 認 定 の 方 法	テスト・出席			
内 容 的 に 関 連 する 科 目	民法入門			

科 目 名	商 法 の 入 門	科目分類	専 門 ・ 選 択	
		開 講 年 次	開 講 期 間	単 位 数
英文表記	Introduction to Commercial	2	通 年	4
(ふりがな) 氏 名	ホン 洪 ジュ 濟 シツ 植	テ ー マ	企業取引と法的諸問題	
授 業 概 要				
<p>本講義は、商人の営業、商行為その他の商事にかかわる法律、すなわち商法典（第一編総則、第二編商行為、第三編海商）のうち、商取引法の総論的部分にあたる「商法総則」、および多様な商取引において生じる特有の法律関係について規制する「商行為法」を対象とし、商取引に関する基本的な法的諸問題についての概観を与えることを目的とする（関俊彦『商法総論総則（第二版）』はしがき、商法第一条参照）。</p>				
授 業 計 画 前 期		後 期		
第1回 商法総論		第16回 商行為法通則①		
第2回 商人と商行為①		第17回 商行為法通則②		
第3回 商人と商行為②		第18回 交互計算		
第4回 商号		第19回 匿名組合		
第5回 名板貸制度および名板貸人責任		第20回 商事売買①		
第6回 商業登記①		第21回 商事売買②		
第7回 商業登記②		第22回 仲立営業		
第8回 営業譲渡①		第23回 問屋営業		
第9回 営業譲渡②		第24回 運送取扱営業		
第10回 商業帳簿		第25回 運送営業①		
第11回 商業使用人①		第26回 運送営業②		
第12回 商業使用人②		第27回 場屋営業		
第13回 商業使用人③		第28回 倉庫営業		
第14回 前期講義の総括		第29回 後期講義の総括		
第15回 前期試験		第30回 後期試験		
テ キ ス ト	藤田=北村『プライマリー商法総則・商行為法』（2007年、法律文化社）、近藤光男『商法総則・商行為法（第5版補訂版）』（2008年、有斐閣）。また、条文を参照する機会が多いので、『ポケット六法（平成20年度版）』（有斐閣）を毎回必ず持参すること。			
参 考 文 献	参考文献および商法入門と係わりのある時事問題については、授業中随時に紹介する。			
単 位 認 定 の 方 法	原則として、成績評価は①出席率・授業態度（30%）、②期末テスト（70%）を総合して決する。期末テストは、論述方式を採るが、丸暗記した一律的な答案構成よりも、学習内容の理解に基づく個性のある答案作成に高い評価を与える。			
内 容 的 に 関 連 する 科 目	会社の法律、手形小切手の法律			

科目名	手形小切手の法律	科目分類	専門・選択	
		開講年次	開講期間	単位数
英文表記	Negotiable Instruments Law	2	前期	4
(ふりがな) 氏名	みち 道    はた 端    ただ 忠    よし 孝	テーマ	約束手形、為替手形、小切手の役割	
<b>授業概要</b> <p>手形法及び小切手法は、現代の企業取引上不可欠の手形及び小切手を規律している。小切手は、現金の授受に伴う紛失や盗難等の危険並びに煩雑さや不便を克服するために、銀行に支払資金を準備しておいてその資金から支払いをしてもらうために振り出されるもので、専ら短期の支払用具として用いられる。これに対して、手形は、取引代金の支払いを数ヵ月後に繰り延べてもらうために振り出されたり、銀行が融資する際に借用証書の代わりに振り出されたり、単に信用を供与するために振り出されたりするほか、取引代金の取立や送金のために振り出させたりする。</p> <p>本講では、この手形・小切手制度を法的に明らかにするとともに、その法的諸問題についてもふれてみたい。</p>				
<b>授業計画 前期</b>				
第1回	手形・小切手とは	第16回	手形の変造	
第2回	手形・小切手の経済的機能	第17回	約束手形の振出	
第3回	手形・小切手の法的異同	第18回	振出人と受取人の関係	
第4回	手形・小切手の法源	第19回	手形要件	
第5回	手形・小切手と銀行取引	第20回	白地手形①	
第6回	有価証券としての手形・小切手①	第21回	白地手形②	
第7回	有価証券としての手形・小切手②	第22回	裏書の意義・種類	
第8回	手形行為の意義と特性	第23回	譲渡裏書①	
第9回	手形作成行為	第24回	譲渡裏書②	
第10回	手形交付行為	第25回	その他の裏書・保証	
第11回	手形・小切手と意思表示	第26回	支払・遡求	
第12回	代理方式の手形行為	第27回	手形の権利の消滅	
第13回	代行方式の手形行為	第28回	為替手形の特色	
第14回	手形の偽造	第29回	小切手の特色	
第15回	中間試験	第30回	前期試験	
テキスト	講義時に指示する。			
参考文献	講義時に指示する。			
単位認定の方法	中間・前期試験（出席2／3未満は受験資格なし）			
内容的に関連する科目	商法総則・商行為法			

科 目 名	保 險 法	科目分類	専門・選択	
		開講年次	開講期間	単位数
英文表記		3	前期	2
(ふりがな) 氏 名	みち 道    はた 端    ただ 忠    よし 孝	テ ー マ	損害保険と生命保険の役割	
<b>授業概要</b> 保険法は、各種の保険制度を規律するものであり、現代社会において欠くことのできない重要なものである。 保険法とは、社会生活において存する危険や不安に備える保険制度を規律するものであり、火災保険・自動車保険・傷害保険・生命保険等々、いずれも、社会生活上不可欠のものである。 この現代生活において重要な役割を果たしている保険制度の機能・しくみ等を法的に明らかにしていきたい。				
<b>授業計画 前期</b>				
第1回	保険の意義と機能			
第2回	保険制度のしくみ			
第3回	保険契約の特色			
第4回	損害保険の特色			
第5回	損害保険の成立			
第6回	損害保険の変動			
第7回	保険代位			
第8回	保険担保			
第9回	責任保険			
第10回	自動車保険			
第11回	生命保険の特色			
第12回	生命保険の成立・変動			
第13回	生命保険の担保・処分			
第14回	傷害保険・疾病保険			
第15回	前期試験			
テ キ ス ト	講義時に指示する。			
参 考 文 献	講義時に指示する。			
単位認定の方法	前期試験（出席2／3未満は受験資格なし）			
内容的に関連する科目	商法総則・商行為法			

科 目 名	経 済 法	科目分類	専門・選択	
		開講年次	開講期間	単位数
英文表記	Economic Law	3	通 年	4
(ふりがな) 氏 名	みちはた ただよし ホン ジュシク 道端 忠孝・洪 濟植	テ ー マ	経済活動と法	
<b>授業概要</b> <p>経済大国日本の経済社会を秩序づける『経済法』というものがどういうものか、その必要性はどこにあるのか、その目的・特徴は何か、まずはこれらについて考察する。</p> <p>次に、具体的に、経済憲法と称される独禁法の内容である、私的独占の禁止及び企業集中規制、カルテル（不当な取引制限）の禁止、並びに不公正な取引方法の禁止等を考察するとともに、さらに国際経済と独禁法の関係を考察する。</p> <p>最後に、独禁法の運用組織及びその手続を概説するとともに、独禁法違反に対する内容等を取り上げてみたい。</p>				
<b>授業計画 前 期</b>		<b>後 期</b>		
第1回 経済法の意義		第16回 不公正な取引方法の態様①		
第2回 経済法の背景・成立		第17回 公正な取引方法の態様②		
第3回 経済法の体系		第18回 不公正な取引方法の態様③		
第4回 独占禁止法の目的		第19回 企業集中規制の概要		
第5回 独占禁止法の体系等		第20回 私的独占の禁止の意義		
第6回 不当な取引制限の禁止の意義		第21回 私的独占の要件①		
第7回 不当な取引制限の要件		第22回 私的独占の要件②		
第8回 不当な取引制限の態様		第23回 合併等の規制		
第9回 談合入札の違法性		第24回 合併禁止の要件		
第10回 事業者団体の規制		第25回 競争制限的株式保有規制		
第11回 課徴金制度		第26回 持株会社の禁止		
第12回 同調的価格引上げ規制		第27回 株式保有の総量規制		
第13回 不公正な取引方法の禁止の意義		第28回 金融会社の株式保有規制		
第14回 不公正な取引方法の要件		第29回 企業分割制度		
第15回 前期試験		第30回 後期試験		
テ キ ス ト	講義時に指示する。			
参 考 文 献	講義時に指示する。			
単位認定の方法	前期試験・後期試験（出席2/3未滿は受験資格なし）			
内容的に関連する科目				

科目名	国際社会の歴史 —ヨーロッパ近代史—	分類		
		開講年次	開講期間	単位数
英文表記	History Of Modern Europe	1	通年	4
ふりがな 担当者名	あそむら くにあき 阿曾村 邦 昭	テーマ	(前期)近代ヨーロッパを中心とする国際政治史とヨーロッパ主要国の特徴 (後期)第二次大戦後のヨーロッパ。その文化と文化観光。	
<p>【授業概要】(前期)近代的な意味における「国際社会」は、まず、ヨーロッパにおいて成立し、発展した。近代ヨーロッパの政治、経済、思想、技術、軍事、文化は、今日においても、全世界に深い影響を与えている。本講は、ヨーロッパに起源を有する国際社会の主として政治面での歴史を扱いつつ、ヨーロッパ主要国の国民性、文化、習慣などを教員自身の経験にもとずき、論ずることとする。</p> <p>(後期)大東亜戦争によってヨーロッパはアジアにおける植民地を喪失し、これらの植民地は独立国となった。日本—ヨーロッパ—アジア新興諸国の関係はこの歴史を知ることなしに語り得ない。他方、第二次大戦後ヨーロッパにおいて始まった冷戦の進展と終結は、ヨーロッパの統合を促進させつつ、全世界的な影響をもたらした、今日の世界的無秩序状態へとつながっている。本講はこのような歴史を扱う一方、近代ヨーロッパが世界にもたらした、すぐれた舞台芸術をオペラ、バレエ、演劇と映画の三テーマに分け、映像を駆使しつつ、解説する。文化観光の事例研究も行う。</p>				
授業計画				
第1回	ヨーロッパを知ることは何故必要なのか?	第16回	日本との戦争によるヨーロッパのアジア植民地の喪失(1) 英国の場合	
第2回	比較文明的にみたヨーロッパの特徴(日本との比較)	第17回	同上	(2) オランダの場合
第3回	ヨーロッパにおける国際社会の成立(30年戦争の終結とウエストファリア条約・映像「30年戦争」)	第18回	同上	(3) フランスの場合
第4回	絶対王政期ヨーロッパの特徴—対外膨張。フランスと英国—	第19回	ヨーロッパにおける冷戦の開始と進展(1) 開始	
第5回	市民的政治体制の形成と発展(1) フランス革命思想、革命とナポレオン	第20回	同上	(2) 進展
第6回	同上 (2) 英国ブルジョア階級の動向	第21回	冷戦の終わりと無秩序な世界の始まり (映像・ヨーロッパの民族問題)	
第7回	同上 (3) ウィーン体制の成立と没落	第22回	ヨーロッパ統合(1)	
第8回	同上 (4) パワース・ブリタニカ諸国内政の民主化	第23回	ヨーロッパ統合(2)(映像・ヨーロッパ経済)	
第9回	第一次世界大戦	第24回	近代ヨーロッパの舞台芸術 (1) オペラ(ワーグナーとヴェルディ)	
第10回	ロシア革命(1) 後進資本主義国ロシアにおける共産主義革命	第25回	同上	(2) 同上(日本への影響)
第11回	ロシア革命(2) 非人間的革命(映像「ドクドルジバゴ」紹介)	第26回	同上	(3) バレエ
第12回	ベルサイユ体制の成立と問題点(日本の人種平等案 否決)	第27回	同上	(4) 演劇と映画
第13回	出しズムと国際的主張(ヒットラーとムッソリーニ。 日本型ファシズムとの違い)	第28回	世界の近代文化観光地としてのヨーロッパ (1) 事例研究・永遠の都ローマ	
第14回	第二次世界大戦(映像。チャップリン「独裁者」紹介)	第29回	同上	(2) 事例研究、ヨーロッパの心臓プラハ
第15回	試験	第30回	試験	
テキスト	福井憲彦「近代ヨーロッパ史」(放送大学教育振興会)、The EU: Fundamentals Plus(英宝社)、岡田暁生「オペラの運命」(中公新書)			
参考文献	追って指示する。			
単位認定の方法	試験			
内容的に関連する科目				



科 目 名	国際政治のあゆみ	科目分類	専門・選択	
		開講年次	開講期間	単位数
英文表記	Introduction to International Politics	1	通年	4
(ふりがな) 氏 名	よし だ たく や 吉 田 拓 也	テ ー マ	平和のための理論と実践	
<b>授業概要</b> <p>大芝亮など『平和政策』（有斐閣、2006）を読み解くことによって、国際政治の諸問題を理解するための視点を持つことを目的とする。受講生は、本講義に参加するための課題を準備する必要がある。また、受講生が少人数である場合には、各自にコメントを求めることもあるので、積極的な参加が求められる。</p> <p>なお、初回の講義までに、序章「政策としての平和」を熟読し、各自のコメントを用意してくる。</p>				
授業計画 前期		後期		
第1回 インTRODクシヨN		第16回		
第2回		第17回		
第3回		第18回		
第4回		第19回		
第5回		第20回		
第6回		第21回		
第7回		第22回		
第8回		第23回		
第9回		第24回		
第10回		第25回		
第11回		第26回		
第12回		第27回		
第13回		第28回		
第14回		第29回		
第15回		第30回		
テ キ ス ト	大芝亮など『平和政策』（有斐閣、2006）			
参 考 文 献	適宜、講義の中で説明します。			
単位認定の方法	試験、課題、出席			
内容的に関連する科目	国際社会と法（旧「国際法」）、国際社会の歴史（旧『国際関係史』）、政治思想の森を歩く（旧『西洋政治史』）			

科 目 名	やさしい旅行管理者の受験入門	科目分類	選択	
		開講年次	開講期間	単位数
英文表記	Introduction to Examination for Travel Manager	2	前期	2
(ふりがな) 氏 名	ほり かわ しず お 夫 堀 川 静 夫	テ ー マ	試験合格のために	
<b>授業概要</b> 「国内旅行業務取扱管理者」の合格を目指す人々の為の入門講座です。国内管理者の試験科目は(1)旅行業法令(2)各種約款(3)旅行実務の3科目、4領域で総合管理者の4科目、10領域に比べ楽に思われますが、合格率は30%前後で決してやさしいものではありません。9月の試験を目指し前期のみの開講ですが、授業では出来るだけ多くの過去問に取り組み出題の傾向をじっくりと検討していきたいと思っています。合格を目指して一緒にがんばりましょう。				
<b>授業計画 前期</b>				
第1回	Introduction			
第2回	〃			
第3回	旅行業法令			
第4回	〃			
第5回	〃			
第6回	各種約款			
第7回	〃			
第8回	〃			
第9回	国内旅行実務			
第10回	〃			
第11回	〃			
第12回	〃			
第13回	〃			
第14回	試験問題検討			
第15回	〃			
テキスト	「まるごと覚えるポイントレッスン」(新星出版)			
参考文献	授業中に指示する。			
単位認定の方法	出席と試験を重視する。			
内容的に関連する科目	観光関連科目			



科 目 名	日本の観光地理	科目分類	専門科目・観光学科必修法律学科選択	
		開講年次	開講期間	単位数
英文表記	Tourist Geography of Japan	1	前期	2
(ふりがな) 氏 名	うえ むら やす ゆき 上 村 康 之	テ ー マ	観光地理学入門・日本の観光地	
<b>授業概要</b> 観光に関する基本事項を概説したのち、総論として現在の日本の観光地をとりまく状況、各論として北海道、東北、三大都市圏、九州、南西諸島の具体的な観光地をとりあげ概説する。テキスト欄に地図帳を指定しているが、この地図帳でなくとも高等学校で使用したものがあれば持参して授業に臨んでください。なお、「総合・国内旅行業務取扱管理者試験」を目指す学生は「観光地理」が必須であり受講を勧める。				
<b>授業計画 前期</b>				
第1回	ガイダンス～ 観光地理とは			
第2回	観光の基本1			
第3回	観光の基本2			
第4回	観光の基本3			
第5回	観光地の動向と課題1			
第6回	観光地の動向と課題2			
第7回	日本の観光地域1 北海道①			
第8回	日本の観光地域2 北海道②			
第9回	日本の観光地域3 北東北			
第10回	日本の観光地域4 南東北			
第11回	日本の観光地域5 三大都市圏			
第12回	日本の観光地域6 九州			
第13回	日本の観光地域7 南西諸島			
第14回	まとめ			
第15回	前期試験			
テ キ ス ト	帝国書院編集部『新詳高等地図 初訂版』帝国書院			
参 考 文 献	溝尾良隆著『観光学 基本と実践』古今書院、2003年			
単位認定の方法	定期試験と授業内レポート			
内容的に関連する科目	地理学の基礎Ⅰ・Ⅱ、グリーンツーリズム論、人間と地域、自然と地理			

科目名	労働法	科目分類	専門・選択	
		開講年次	開講期間	単位数
英文表記	Labour Law	3	前期	4
(ふりがな) 氏名	きむら 木村 まよし 澄	テーマ	労働者保護の基礎を学ぶ	
<b>授業概要</b> 国民の大多数をしめる労働者にとって労働法とのかかわりは日々のことである。労働者が働くことは、たんに労使の関係にとどまらず、労働者の家族生活全体に直接のつながりをもつことから、よりよい労働条件は生活水準の向上、ひいては国民全体の経済的・文化的水準の向上をもたらす。労働法は、資本主義社会の労働者の生活の向上を目的とする制度的手段を提供する法である。本講義では、労働法がなぜ生まれ、どのような性格と仕組みの中でいかに機能しているかを個別的問題を取り上げつつ講義する。				
<b>授業計画 前期</b>		<b>後期</b>		
第1回 労働法の生成プロセス		第16回	年次有給休暇(1)	
第2回 労働基本権		第17回	年次有給休暇(2)	
第3回 個別的労働関係の構造		第18回	企業秩序と懲戒(1)	
第4回 就業規則(1)		第19回	企業秩序と懲戒(2)	
第5回 就業規則(2)		第20回	労働関係の終了	
第6回 労働契約の成立(1)		第21回	団体的労使関係の構造	
第7回 労働契約の成立(2)		第22回	団結権	
第8回 均等待遇の原則(1)		第23回	団体交渉権	
第9回 均等待遇の原則(2)		第24回	労働協約	
第10回 賃金(1)		第25回	団体行動権(1)	
第11回 賃金(2)		第26回	団体行動権(2)	
第12回 労働時間(1)		第27回	不当労働行為(1)	
第13回 労働時間(2)		第28回	不当労働行為(2)	
第14回 労働時間(3)		第29回	労働争議の調整	
第15回 前期試験		第30回	後期試験	
テキスト	プリントを配布する			
参考文献	菅野和夫『労働法』			
単位認定の方法	受講態度、出席状況および試験			
内容的に関連する科目	社会政策、比較法			